

2011年10月10日
一般社団法人IT記者会

「IT記者会賞」の創設と2011年選定企業のお知らせ

一般社団法人IT記者会（東京・港区、代表理事・佃均）は、このほど「IT記者会賞」を創設し、第1回授賞企業4社を選定しましたのでお知らせします。貴社媒体にご紹介いただければ幸いです。

授賞企業

ビジネス創出賞

- 有限会社ランドスケープ・ソフトウェア（山口県下関市、清水勇吉社長）
- 有限会社インプット（愛媛県松山市、池田千尋社長）

社会的価値創出賞

- 株式会社アフレル（福井県福井市、小林靖英社長）

特別賞

- 株式会社FSK（福島県いわき市、鬼澤浩正社長）

<趣旨>

クラウドコンピューティングの時代を目前に、規模や業種、地域を問わず「サービスとしてのIT」に企業の関心が高まっています。企業活動は地域や業種ごとに多彩な性質を持っており、そこから発生する多彩なIT化ニーズに応え、これまでにないバリューチェーンを創出することがIT企業に課せられたミッションです。

IT記者会は、様々な調査やヒアリングを通じて、全国各地のIT企業、ユーザー企業を取材してきました。地域を基盤にビジネスを展開しているIT企業のなかには、ユニークで特徴を持つソフトウェアやサービスを提供しているケースが少なくありません。独自の価値創出に前向きなIT企業の活動と成果を知ることは、自立的な事業のあり方を目指している中小IT企業に勇気を与え、将来の指針となるとともに、ITサービス業の魅力づくりに資することになるでしょう。

そこで、今般、IT記者会に属する報道関係者が取材を通じて得た知見をもとに、次代のITサービス/ビジネスや地域密着型ビジネスのモデルとなりうるIT企業を選出し、「IT記者会賞」を創設し、第1回の授賞企業を選定しました。

授賞式について

選定企業4社には、表彰状と記念の盾をお贈りします。

授賞式は11月下旬に東京都内行う予定です。詳細が決まり次第、お知らせいたします。

IT記者会賞の選定事由

有限会社ランドスケープ・ソフトウェア（山口県下関市清末陣屋2-22、清水勇吉社長）

<http://www.landscapesoft.co.jp/>

福岡市に本社を置く宅配クリーニング業のベンチャー企業トゥ・トゥモロウ社（坂田知裕社長）と共同でオンデマンド型宅配サービスシステムを構築、これによりトゥ・トゥモロウ社はSaaSで新潟市、さいたま市、横須賀市などへのフランチャイズ展開を実現し、ランドスケープ・ソフトウェア社はWebアプリケーションの開発とクラウドサービスに軸足を移した。この背景には山口・福岡地方の中小IT企業5社が開発テーマに応じた技術・ノウハウを持ち寄ってプロジェクトを実行するゆるやかなネットワーク型の仮想組織があった。中小IT企業のコラボレーション、ユーザーとのパートナーシップのあり方を示す事例となる。

有限会社インプット（愛媛県松山市三番町5-13-10 リパップビル501、池田千尋社長）

<http://www.input.co.jp/>

愛媛県内子町の道の駅「内子フレッシュパーク」の直売所システムを構築、店頭の商品揃え情報を農家に伝え、農家が畑から獲ったばかりの野菜を届け、自分の売りたい値段で店頭に並べる仕組みを作った。生産者、施肥・施薬の情報を添付するトレーサビリティ機能によって、虫食いのキャベツや曲がった胡瓜などが安心・安全な野菜と認められ、農業生産者の年収がほぼ倍増した。農産物の地産地消を定着させるきっかけとなったばかりでなく、インプット社はPCパーツの開発・販売からパッケージ販売に進出、全国40か所以上の農産物直売所にユーザーを広げている。

株式会社アフレル（福井県福井市問屋町3-111、小林靖英社長）

<http://www.afrel.co.jp/>

創業以来の社会貢献事業として、ブロック玩具「LEGO」を利用したマイコンロボットのプログラムを作って動かす「親子のロボットクラブ」を通じて、小中学生にモノ作りの楽しさを体験してもらい、併せてIT人材育成サービスを提供している。無償のボランティアでなく、LEGOのマイコンロボットキットを全国の教育機関に教材として販売、一定の収益を確保する事業を無理のないバランスで成り立たせている。その延長線として、小中高校生がロボットのプログラム技術を競うWRO（World Robot Olympiad：32か国が参加）をボランティアベースで運営している。

株式会社FSK（福島県いわき市内郷御厩町3-168、鬼澤浩正社長）

<http://www.fsk-brain.co.jp/>

福島第一原発1号機の爆発があった翌日、社員の家族約180人をバス6台で埼玉県熊谷市のホテルに避難させるとともに、同行した社員が埼玉県に避難していた双葉町と同町民の支援活動を行った。また、自身も東日本大震災の被災を受けていたにもかかわらず、ガソリン不足や降雪、道路や橋の崩落といった劣悪な条件の下で全社員が避難所に向いて原発被災5町村の住人を追跡し、当該町村に情報を提供した。地域に密着した緊急時支援の好例となる。

選定の経緯

きっかけはIT記者会と提携関係にある日本不動産ジャーナリスト会議（阿部和義代表幹事、略称＝REJA）が昨年11月に創設した「日本不動産ジャーナリスト会議賞」でした。同賞は同会議の設立20周年を記念したもので、同会議に加盟する不動産・建設関係ジャーナリストが候補

をノミネートと投票を行いました。その表彰状の作成を記者会がお手伝いするなかで、「IT分野でも創設してはどうだろう」とアドバイスをいただきました。

REJAの選考基準は「社会貢献」です。IT記者会もかねてからIT関連企業のCSR活動の必要性を訴えてきましたので、異存のないところだったのですが、さて情報サービス企業の社会貢献活動とは何かを考えると、なかなかまとまりが付きません。地域清掃、献血、老人会などへの慰問、無償のPC教室、被災地への寄付といった活動は、業種・業態にかかわらず一般的に行われていますし、資金・要員に余裕のある大手企業が優位になります。ITにかかわりを持つ企業ならではの社会貢献とは何か、がテーマとなりました。

IT関連企業、なかでもソフトウェア業では多重受発注構造の弊害がしばしば指摘されています。ところが中央官庁やIT関連団体からの受託で全国各地のIT企業を取材すると、必ずしもすべての企業が多重下請け構造に組み込まれてはいないことが理解されてきました。小さいけれど、小さいからこそ、自力で独自の市場を開拓している企業が少数ではあるけれど、決して珍しくない程度に存在しているのです。

そうした企業に共通しているのは、地域のユーザーと真正面から向かい合って、ユーザーの現場に向いて実務を体験し、ときにはITを適用しない解決策も提案し、利益を度外視してユーザーと一緒にビジネスを創出していく姿でした。

発注者であるユーザーの事業規模も小さいので問題点や経営課題がはっきりしていたり、経営者が全体を見渡して決定が迅速に行われるという特性は、たしかに無視できない重要なファクターです。それはヒューマン・ケミストリーの領域であって、同じことを従業員数百人、数千人超の組織運営型企業に求めるのは無理があるとの指摘は、ある部分で正鵠を得ています。ですが、その現状を認めるは、「それなら、組織運営の構造を木端微塵にして、エンジニアの個性や能力がフルに発揮できる状況を作り出せばいいではないか」という反論を招くでしょう。

規模は質を変えるのです。規模が大きくなれば大きな案件を受注できますが、組織は実務から離れて管理にシフトし、書類が整ってさえいれば「問題なし」と処理されるようになっていきます。不採算プロジェクトの多くは、組織の硬直化に起因しているのですが、そのことに目をつぶってPMO（Project Management Office）のような管理組織を次々に設置しては、ますます組織は硬直化していきます。このジレンマから脱却するために、地域（東京も一つの地域ですが）で活躍している自立/自律型IT企業を掘り起こし、世の中に知らせる必要がある、とわたしたちは考えました。

*

IT記者会賞はそうした現地取材の知見をもとに、以下の項目に力点を置いて選考することとしました。

1. IT記者会の取材活動を通じて得た情報に基づくこと。
2. IT記者会に加盟する記者の取材活動を通じて得た情報に基づくこと。
3. 資本金や従業員の規模、地域にはとらわれないが、原則としてメーカー系、ユーザー系を除く非上場企業。
4. 構築したITシステムによってユーザーのビジネスモデルに変革が認められること。
5. その跳ね返りとして自らのビジネスモデルも転換したと認められること。
6. 上記の変革が次世代のビジネスモデルや技術開発、人材の育成、バリューチェーンの形成等に結びついていること、もしくは結びつくと考えられること。

以上を要約すると、記者会賞選考の方程式は、（自立+自律）×NEXT となります。

第1回の選考では、記者会加盟の職業記者から計28社のノミネートがありました。本社所在地を地域別に見たノミネート企業数は、北海道1、東北3、東京8、関東・甲信越3、中部・北

陸3、関西2、中国・四国5、九州・沖縄3でした。このなかにはIT関連団体、地域の商工関連団体、大学、技術開発のコンソーシアムが各1件、ITコーディネータ3人を含んでいます。

データエントリーという忘れ去られてしまったサービスの新しい適用領域を示す事例、農業・畜産経営を支援するSaaS / ASPサービスには複数の候補があり、その後の発展形態が焦点になりました。ユーザーのビジネスモデルばかりでなく、システムを開発した事業者もそれによって大きく変容したことが、ビジネス創出賞の決め手となりました。

社会的価値創出賞は一般的なCSRの視点でなく、今回は次世代の人材育成とIT産業の魅力づくりに焦点を絞りました。日本発の次世代技術にテクノロジー賞を、ITにかかわる報道や著作物に対して著作賞をそれぞれ設けるべきとする意見がありましたが、技術評価は記者会の領域外であること、著作物は第三者の評価に委ねるべきとする意見があり、今回は見送りとなっています。

いずれにせよ選考基準(目安)も賞の内容も手探りだったのが実情です。何ともドタバタ感があるでしょうが、運営はボランティアベースのオープンバザール型が記者会の特徴です。このあたりはご容赦くださいますようお願いいたします。

IT記者会について

IT記者会は、コンピュータ/ソフトウェア/ネットワーク等の技術や情報システムの利活用に軸足を置いて報道活動に従事している職業記者と有識者、専門家、事業者が、対等な立場でオープンに意見を交換する場として、2004年4月に任意団体として発足しました。同年10月有限責任中間法人、2009年4月一般社団法人の登記を認可されています。職業記者はIT専門紙誌/他業界紙誌/地方紙誌/日刊紙/Web系等の商業媒体所属・フリーランス計約80名が個人の資格で登録・加盟しており、その活動を支援する法人約40社・団体、個人約200人が参加しています。

主な活動は、独自の全国ICT企業データベース(収録約1万2,000社)を基とするICT産業動向調査・IT技術者資格取得状況調査、独自の調査報告書の作成のほか、官公庁・関連団体・民間企業からの調査受託、セミナー・広報活動の企画協力等および、情報交換会「WAIGAYA」(ワイガヤ)の開催、会員向け情報紙「IT記者会 Report」の発行を行っています。運営は主に年会費と調査事業の受託収入で行われ、毎年の収支はホームページで公開しています。

*

IT記者会は10月10日(1と0)を「ITの日」と提唱しています。

IT記者会については<http://itkisyakai.org>をご参照ください。

<http://itkisyakai.org>は登録制(無料)のコミュニティ機能を備えています。

皆さまもご参加いただけるようお願いいたします。

*

お問い合わせ

〒105-0003 東京都港区西新橋1-13-5 長井ビル2階

一般社団法人IT記者会

TEL 03-3519-6030 / FAX 03-3519-6031

e-mail : office@itkisyakai.org

URL : <http://itkisyakai.org>